

子どもの進学と母親の地域とのつながり

星 敦士

HOSHI, Atsushi

(甲南大学文学部准教授)

1. 問題の所在

近年、少子化によって大学へ進学すること自体は比較的容易になりつつある一方で、その質的分化、すなわちどのような大学へ進学するか、あるいはそのためにどのような中学校、高校に進学するかをめぐってより早期の教育段階における学校選択が行われるようになってきている。具体的には中学校進学時、または小学校に入学する段階での公立学校以外の選択であり、このような動きは大都市部ほど顕著にみられる。文部科学省『平成 28 年度学校基本調査』(速報値)によると、小学校の在籍者(1~6 年生)総数に占める学校設置者別の割合をみると私立学校在籍者の割合は全国では 1.2%であるのに対して東京都では 4.2%、中学校について同様の割合をみると全国では 7.2%であるのに対して東京都では 24.2%とおよそ 4 人に 1 人は中学校入学時において公立学校から離脱し私立学校を選択している¹⁾。

このような早期の教育段階からの進路分化は、子ども本人のその後の教育達成に影響を与えるだけではなく、その親がもつ子どもの教育・しつけや友達付き合いに対する価値志向、親自身の居住する地域における近隣関係などとも関連することが指摘されてきた。親にとって子どもが進学する学校の選択は、子どもの将来を見越した教育戦略であるとともに、他方では地域社会との関係についてどのような志向をもっているのかが表出される行為ということもできる。既存研究においても、公立学校から離脱する子ども(離脱させる親)が増加することによって、地域社会の分断や過度な競争原理の広がりが懸念されてきた(片岡 2009; 中西 2011)。

そこで本研究では、2015 年に東京都世田谷区で実施された「母親の社会参加と子どもの教育に関する調査」から得られたデータを用いて、子どもの進路選択が母親の地域とのつながりにどのような影響を与えるのかについて計量的に検証する。大都市部、特に首都圏における公立学校以外の学校選択が顕著であることは先に述べたとおりであるが、世田谷区は東京都のなかでも私立小・中学校数および在籍児童・生徒数が最も多く、文部科学省『平成 28 年度学校基本調査』(速報値)によると小学校の在籍者総数に占める私立学校在籍者の割合は 9.4%、中学校の在籍者総数に占める私立学校在籍者の割合は 43.1%となっている²⁾。私立小・中学校への進学が都内でも極めて多い世田谷区を対象とした本調査データを用いることで、子どもの進路分化を既存研究で注目されてきた中学校時点での学校選択とともに小学校、高校進学時の学校選択も合わせて小・中・高の進路パターンとしてとらえ、その影響を明らかにすることが可能となった。また本調査では対象者を子どもをもつ

母親に限定しているものの、地域とのつながりについて友人数や近隣との交際といったパーソナル・ネットワーク、子どもの教育における地域との関わり方、地域活動への参加程度など多様な観点からとらえている。これらのデータの特色をふまえて小学校から高校に至る子どもの（親の）学校選択が地域とのつながり、さらには地域社会の公共性にどのような影響を与えるのか明らかにする。

2. 先行研究

子どもの教育過程における学校選択の問題は、①それが子どもの教育達成にどのような影響を与えるのか、②どのような親が子どもの小学校進学時、あるいは中学校進学時に公立学校以外の進路を選択するのか、そして③学校選択と早期選抜の広がり社会にどのような影響を与えるのか、という大きく分けて3つの観点からアプローチされてきた。

まず学校選択、特に公立学校以外を選択することによる子どもの教育達成への影響については、教育投資を通じた世代間の所得移転という観点から子どもを私立学校に通わせることの効果を検証した北條（2008）において、教育達成を4年制大学への進学ととらえた場合、私立中学校への進学が4年制大学への進学に有意な正の効果を与えるのは女子のみであることを明らかにしている。一方、関西圏の大学生を対象に行われた調査データを分析した西丸（2008）では、教育達成を大学の入試難易度からみた結果、出身高校のランクを統制しても中高一貫校（国・私立中学校）への進学がその後進学する大学の入試難易度を上昇させることが示されている。

ではこのような学校選択はどのような家庭において行われているのだろうか。中学校進学時における子どもの受験経験の有無について分析した片岡（2009）は、父親と母親が高学歴であること、また母親が専業主婦であることが子どもに中学受験をさせる可能性を高めることを明らかにしたとともに、母親側の要因の影響力が強いことから子どもの中学受験が高学歴専業主婦のアイデンティティをかけた教育戦略であると述べている。また卯月（2004）では、中学受験をさせた親は公立中学校における「新学力観」の導入に対する疑念や「新学力観」のもとで自分の子どもが正当に評価されないことへの恐れや不満をもっていることが指摘されている。このような公立学校への不安・不信ゆえに私立学校の受験を選択するという説明は、公立学校における平等主義や教師への不満による影響を指摘した荒牧（2009）、望月（2011）のほか、前述の片岡（2009）においても「教育的リスク回避戦略」として言及されている。さらに早期の学校選択ともいえる小学校段階における受験については、都市部の社会経済的にも文化的にも高階層な（ハイカルチャー志向の）親が子どもに早期の受験をさせることを明らかにした小針（2004）のほか、望月（2011）においても世帯年収の高さや両親の学歴の高さが子どもの私立小学校受験に影響していることが示されている³⁾。

このような公立学校から離脱、早期選抜への参入が広がることで社会全体にどのような

影響が生じるのかを論じているのが中西（2011）における新潟・東京・福岡・長崎の地域比較調査の分析である。それによると、「公立中学校が嫌ならば私立中学校に脱出する」ことが日常化した環境にあるのは東京都区部だけと指摘しつつも、学校間に競争原理が持ち込まれた地域では「公立から公立への脱出」も生じており、新自由主義的な過度の競争原理の導入が公立学校の凋落を生み出し、格差社会を生み出す要因となっていると述べている。また、子どもを公立学校に通わせる母親と私立学校に通わせる母親の間でみられる生活圏や階層的な分断を論じた片岡（2009）では、子どもに小・中学受験をさせる親は自分と異なる価値観をもつ親との交流を望まず、集団的同質性と閉鎖性を志向することや、地域での子育て支援、子どもの地域活動、町内会・自治会・PTA 活動への協力意識・参加程度が低いことが指摘されている。

以上のように子どもの教育過程における学校選択の問題について多くの研究が蓄積されているが、これらの研究では主に中学校段階における公立学校から離脱、私立学校の受験が扱われており、先にもみたように首都圏においてもまだ少数である小学校段階での学校選択による影響は明らかにされていない。そこで本研究では、片岡（2009）が述べるような「私立中学生の親ほど、地域社会の人々との協力関係や協調度は弱く……地域での公共性の担い手にはなりにくい状況にある」（p.42）という学校選択による地域社会への影響が、小学校段階で既に学校選択が比較的進んでいる世田谷区という地域においても当てはまるのかどうか検証する。

3. データと変数

3.1 データと子どもの進路

本研究で使用するデータは、東京都世田谷区に居住する 16 歳から 22 歳の子どもがいる母親を対象に行った「母親の社会参加と子どもの教育に関する調査」によって得られたものである。調査は 2015 年 2～3 月に郵送法によって実施された。調査票の発送数 7,000 件に対して有効回収数は 3,223 件、有効回答率は 46.0%だった。

本研究では子ども（第 1 子）が小学校から高校までどのような進路をたどったのか、母親側からみると、小学校から高校までの各段階において公立、国立、私立いずれの学校に進学させたのか、また中学校進学時の受験経験が、いまの母親自身の地域とのつながりとのように関連しているのかを明らかにしたい。そのためには進路選択（学校選択）と調査時点の間にあまり大きな時間的乖離が生じているのは望ましくないことから、以降の分析では調査時点において子どもが 29 歳以下、かつ母親が 59 歳以下の回答者 3,089 人を対象とした。

3.2 母親の地域とのつながり

母親の地域とのつながりという抽象的な概念を具体的な指標によって操作化するうえで、

本研究は2つの「つながり」に関する実証研究の系譜に着目した。1つは都市社会学を中心に都市度や人口の流動性といった居住地の特徴が社会関係に与える影響を検証してきたパーソナル・ネットワーク研究における隣人関係、友人関係としての「つながり」であり、もう1つはソーシャル・キャピタル論（社会関係資本論）のなかで論じられてきた居住している地域のなかでの交際や信頼、地域活動への参加としての「つながり」である。

まずパーソナル・ネットワーク研究における隣人関係、友人関係の指標をみると、立山（1998）は郡部、小都市、中都市までは一様に都市度の増加とともに「親しい近隣数」が減少しているが、大都市では増加に転じていることを明らかにしている。この研究における親しい近隣数とは「あなたが気軽に相談できる人は何人くらいいますか」という質問において提示された「近所の人」という項目における人数（いない／1人／2人／3人／4人以上）である。また友人関係については既に多くの研究が蓄積されているが、例えば東京版総合社会調査（TGSS）では「日頃から何かと頼りに親しくしている人」として隣人数（親族・仕事仲間は除く）と親族・仕事仲間・隣人以外の友人数が、友人数についてはそれぞれの友人が住んでいる場所までの所要時間別（片道30分以内（近距離）／30分～2時間以内（中距離）／2時間以上（遠距離））に尋ねられている（松本 2004）。

次にソーシャル・キャピタル論のなかで論じられてきた居住している地域のなかでの「つながり」についてみると、ソーシャル・キャピタルの構成要素として Putnam（1993=2001）が挙げている「信頼、規範、ネットワーク」に対応するかたちで、例えば信頼であれば一般的信頼尺度（山岸 1998）やその一部、規範であれば居住地域に対する一体感や愛着度、そしてネットワークとしては上記のような近隣関係における交際やサポートのほか、地域活動や地域組織への参加・加入など様々な指標が用いられてきた（稲葉・藤原 2013; 辻・佐藤 2014）。

本研究ではこれらの実証研究における「地域とのつながり」のとらえ方と測定方法を踏まえて、近距離に住む友人の数や割合、近隣との交際、近隣住民に対する信頼、本研究のテーマである子どもの教育という観点からみた地域への意識、そして地域活動の参加に関する合計9つの変数から母親の地域とのつながりを操作化した。具体的な内容は以下のとおりである。

○近距離友人数・割合 「以下のような方々は、それぞれの場所に何人いらっしゃいますか。通常の手続きでかかる時間別にご記入ください。」という質問において提示された「あなたが親しくしている友人」のうち、「30分以内」に居住している友人の数を近距離友人数とした。また調査では友人全体の人数も尋ねているので、近距離友人数を総数で除した友人全体に占める比較的近場に住んでいる友人の割合も用いた。

○道であいさつする人の数・立ち話をする人の数・サポートしあう人の数 「あなたがお

住まいのご近所に、以下のような方は何人くらいいらっしゃいますか。」という質問において提示された「道で会えばあいさつするような人」「立ち話をする人」「日常生活において、助け合ったり支援してくれる人」それぞれの項目に対する 7 段階尺度の選択肢（0 人／1～3 人／4～6 人／7～9 人／10～14 人／15～19 人／20 人以上）による回答を値が大きいほど人数が大きくなる方向に数値化した。

○近隣住民への信頼感 「次にあげるような意見について、あなたはどのようにお考えですか。」という質問において提示された「近隣の住民は信頼できる」という項目に対する 4 段階尺度の選択肢（そう思う／まあそう思う／あまりそう思わない／そうは思わない）による回答を値が大きいほど信頼感が高い方向に数値化した。

○子どもの教育に関する意識 「子育てや子どもの教育について次にあげるような意見があります。」として提示された項目のうち、地域とのつながりに関連する「できるだけ地域の中で育てたい（地域での子育て志向）」「できるだけ地域の行事に参加させたい（地域行事への参加志向）」という 2 つの項目について 4 段階尺度の選択肢（内容は「近隣住民への信頼」と同様）による回答を値が大きいほど肯定的である方向に数値化した。

○地域活動参加 「次にあげる活動を、あなたはどの程度なさっていますか。」という質問で提示された 7 つの項目（地域のお祭り、地域での公園や道路の清掃、町会・自治会の会合、防犯に関する活動、防災訓練、子どもの見守りに関する活動、高齢者の見守りに関する活動）それぞれに対する 4 段階尺度の選択肢（必ず行く・参加する／できるだけ行く・参加する／あまり行かない・参加しない／行ったことがない・参加したことがない）による回答を値が大きいほど参加している方向に数値化した。この 7 つの変数は相互に関連が強く、因子分析（主因子法）を行ったところ 1 因子のみが抽出され、クロンバッハの α 係数は 0.828 だったため、以降の分析では単純加算して用いた。

3.3 独立変数

本研究がその影響に着目する子どもの進路について、回答者の第 1 子が進学した小学校、中学校、高校それぞれの学校設置者（公立／私立／国立）の組み合わせをみたところ、表 1 のように分類されることが示された。

表 1 子どもの進路における学校設置者の組み合わせ（主要 4 パターン）

小学校	中学校	高校	進路パターン	度数	%
私立	私立	私立	私立小→私立中→私立高	315	10.2
公立	私立	私立	公立小→私立中→私立高	1,027	33.2
公立	公立	私立	公立小→公立中→私立高	791	25.6
公立	公立	公立	公立小→公立中→公立高	681	22.0

これによると、小学校から高校まですべて公立の学校に通った子どもをもつ母親は全体の 22.0%となっており、本調査では公立小学校を卒業した後、中学校から私立の学校に進学した（33.2%）、あるいは中学校まで公立の学校に通って、その後私立の高校に進学した（25.6%）というパターンの方が多くことが分かる。また、小学校から高校まですべて私立学校に通わせた母親が 10.2%となっており、冒頭で述べたような本調査の対象地である世田谷区の特徴が示されている。なお中学校段階から私立学校に進学していることを示すそれぞれのパターンのうち、中高一貫校への進学は「私立小→私立中→私立高」で 92.7%、「公立小→私立中→私立高」で 96.8%と、いずれも多数を占めていた。今回の調査ではこれら 4 つのパターンで分析対象者の約 9 割が占められており、それ以外の進路パターン（例えば国立大学附属中学校や高校に進学したケースなど）は類型化するだけのケース数には及ばないことから、以降では上記の 4 つの進路パターンに該当する 2,814 人を分析対象として、子どもの進路選択によって母親の地域とのつながりがどのように異なるのかを明らかにする。なお子どもの進路に関する要因として、分析ではこれらの進路パターンの他に中学校進学時に受験したか否かも用いた。これは、進路パターンが実際に子どもがどのような学校に通ったかを表しているのに対して、受験は中学校進学時に公立学校以外の選択肢を考慮したか否かを表しており、その当時の子どもの教育に関する志向が投影されていると考えられるからである。本調査において子どもが中学受験を経験したと回答したケースは 1,389 人（49.9%）で、回答者の約半数は子どもが中学校進学時において公立学校以外を選択肢として考えていたという結果であった。

また、前節で述べたように、パーソナル・ネットワークの特徴から、あるいは近隣への信頼や子どもの教育における意識として、さらには具体的な地域活動への参加程度など多様なかたちでとらえられる「地域とのつながり」に関連することが予想される要因として、多変量解析では以下のような回答者の社会経済的状況を表す諸変数の影響を統制した。具体的にはライフサイクルを含む人口学的な要因として、回答者本人の年齢と子どもの数を、居住に関する要因として、居住している地域（世田谷／北沢／玉川／砧／烏山）、世田谷区に居住している通算年数（「5 年未満／5～10 年未満／10～15 年未満／15～20 年未満／20～25 年未満／25 年以上」の 6 段階尺度）、住まいの形態（持ち家一戸建て／その他）を、社会階層的な要因として、回答者の学歴（中学・高校／短大・高専／大学・大学院）と就業状況（現在働いていない／現在働いている）、配偶者の学歴（中学・高校・短大・高専／大学・大学院）を用いた。各変数の記述統計量は表 2 のとおりである。

4. 分析結果

4.1 子どもの進学と母親の地域とのつながり

表 3 は小学校、中学校、高校の各段階において回答者の子ども（第 1 子）が公立学校と私立学校のどちらに通ったのか、その組み合わせパターン別に、母親の地域とのつながり

を表す 9 つの変数の平均値を比較したものである。分散分析の結果は、近隣住民に対する信頼感のみ 5%水準で、他の変数についてはすべて 1%水準で有意であった。

表 2 記述統計量

	平均／%	標準偏差	n
回答者の社会経済的な要因			
回答者の年齢[歳]	49.8	3.95	2,814
区内居住年数[6段階尺度]	4.2	1.58	2,812
居住形態			2,792
持ち家一戸建て	59.9		
その他 ¹⁾	40.1		
子ども数[人]	2.1	0.73	2,814
回答者の学歴			2,803
中学・高校 ¹⁾	16.2		
短大・高専	43.5		
大学・大学院	40.2		
配偶者の学歴			2,563
中学・高校・短大・高専 ¹⁾	22.6		
大学・大学院	77.4		
回答者の就労状況			2,814
働いていない ¹⁾	25.4		
働いている	74.6		
居住地域			2,777
世田谷 ¹⁾	25.5		
北沢	15.2		
玉川	25.2		
砧	21.2		
烏山	12.9		

¹⁾ 表4、表5の回帰分析ではこれらを基準カテゴリとした。

表 3 子どもの進路パターン別にみた母親の地域とのつながり

	近距離 友人数	近距離友人 の割合	あいさつする 人	立ち話を する人	日常生活で 助け合う人
私立小→私立中→私立高	2.46	0.30	1.77	1.58	1.89
公立小→私立中→私立高	3.25	0.35	1.96	1.67	1.92
公立小→公立中→私立高	3.55	0.45	2.06	1.76	1.99
公立小→公立中→公立高	3.39	0.43	2.12	1.77	2.01
分散分析(F値)	4.173	18.445	15.310	6.652	4.436

	近隣住民へ の信頼感	地域での 子育て志向	地域行事へ の参加志向	地域活動へ の参加
私立小→私立中→私立高	1.82	1.51	1.56	4.03
公立小→私立中→私立高	1.95	1.86	1.81	5.63
公立小→公立中→私立高	1.88	2.21	1.99	6.07
公立小→公立中→公立高	1.89	2.28	2.12	6.07
分散分析(F値)	2.856	101.735	48.105	25.516

まずパーソナル・ネットワークについてみると、近距離友人数、および近距離に住む友人が友人全体に占める割合ともに小学校から私立学校に子どもを進学させた母親ほど小さく、小学校、中学校、高校と各段階において子どもを公立学校に通わせた母親ほど多い。また近隣との具体的な交際内容からみたネットワークの状況を表す「あいさつをする人」「立ち話をする人」「日常生活において助け合ったりする人」それぞれの数を尺度化した変数についても同様の傾向が示されており、早期に私立学校を子どもの進学先として選択した母親ほど、あいさつを交わしたり、立ち話をしたり、あるいは何か生活の上で支援しあったりといった関係を近隣住民との間にもっていない。

次に信頼と子育てに関する意識についてみると、近隣住民への信頼については小学校の段階から私立学校を選択した母親において低い値がみられるがそれ以外のパターンについては小学校から高校まで一貫して公立学校を選択した母親よりもむしろ私立中学校を選択した母親の方が近隣住民に高い信頼感をもっているなど明確な傾向は示されていない。これとは逆に、地域での子育てに関する意識では、2つの変数ともにより早い段階で私立学校を選択している母親ほど低い値となっており、「子どもを地域のなかで育てたい」あるいは「子どもを地域の行事に参加させたい」という意識は小・中・高と各段階で公立学校を選択した母親ほど強い。

最後に近隣で行われている諸種の行事や活動に対する参加からみた地域とのつながりにについてみると、子どもを公立中学校に通わせていた母親において最も地域活動に参加している傾向があることが示されている。それに対して中学校から、あるいは小学校から私立学校を選択した母親は早期に公立学校以外を選択したパターンほど地域活動への参加は少ない。

母親の地域とのつながりをパーソナル・ネットワークや意識、活動参加といった観点からみた結果、関連の強さと進路パターン間の差異の大きさには違いがあるものの、いずれの変数においても子どもの進学先として早期に私立学校を選択した母親ほど、現在における地域とのつながりが弱いことが示された。一方、小学校、中学校、高校の各段階で公立学校を選択した母親ほど近隣との交際が活発で、子育てを住んでいる地域で行うことに肯定的であり、実際に地域で行われている諸活動にも参加している傾向がみられた。次節では子どもの進路パターンと母親の地域とのつながりに見られたこのような関連が、母親の社会経済的な状況を考慮したうえでどの程度確認されるのか、また進路パターンの違いによる影響はどの程度明確なものなのか、他の要因も統制した分析を行って検討する。

4.2 母親の地域とのつながりの規定要因

表4は母親の地域とのつながりをパーソナル・ネットワークの特徴、近隣との交際という点からとらえた5つの従属変数に関する重回帰分析の結果である⁴⁾。まず子どもの進路に関する要因の効果をみると、中学校進学時に受験をさせたか否かはいずれの従属変数に対

しても有意な効果を示していない。子どもが小学校を卒業する時点で受験を受けさせていたかどうか（公立学校からの離脱を志向していたかどうか）によって、現在の友人の空間的な分布や近隣との交際が影響されているわけではない。実際に子どもが進んだ進路パターンの影響については、子どもが小学校から高校まですべて公立学校に通った母親に比べて、小学校から私立学校を選択し、その後も高校まで私立学校に通わせていた母親において、近距離の友人数が少なく、また友人全体に占める近距離に住む友人の割合が低い。また近所であいさつを交わしたり立ち話をする人、何かあったときに助け合うようなつきあいをする人の数も少ないことが示された。近所であいさつや立ち話をするような人の数は中学校段階から私立学校を選択した母親についても有意な負の効果がみられた。次に、統制変数として用いた回答者の社会経済的な要因の効果をみると、世田谷区における通算居住年数が長いほど、また子どもが多いほど近場に友人が多く（友人全体における割合も高く）、近隣との交際も活発であることが示された。また、年齢は高い回答者において近距離友人の数や割合、あいさつをする人の数が少なく（年齢が高くなるに従って交際量が減少する）、また大学以上を卒業していたり、働いている場合に友人総数に占める近距離友人の割合が少なくなる（より空間的に広域な範囲に友人関係が形成される）というパーソナル・ネットワークの形成に関する先行研究と概ね同様の傾向がみられた。これらの変数を統制したうえでも、例えば玉川地域ではその他の地域に比べて近隣との交際が活発な傾向があるなど居住地の効果が部分的に確認されたことから、同じ区内でもより細かい居住地域の特色によってパーソナル・ネットワークの特徴が影響を受けていることも明らかになった。

表 5 は地域とのつながりを近隣住民への信頼、子育てにおける地域との関わり方への意識、そして地域で行われている諸活動への参加という点からとらえた 4 つの従属変数に関する重回帰分析の結果である。これについてもまず子どもの進路に関する要因の効果をみると、中学校進学時に受験をさせたか否かは子育てに関する意識のうち「地域のなかで育てたい」という考え方（地域での子育て志向）についてのみ、有意な負の効果を示していた。その後の進路内容にかかわらず中学校進学時に子どもに受験させていたことは地域の中で子育てをすることへの否定的な態度と関連しており、子どもが私立学校に進学したので地域の中での子育てに否定的になったというよりも、そもそも住んでいる地域の中での子育てをあまり望んでいなかった母親が中学受験をさせていたと予測することができる。実際に子どもが進んだ進路パターンの影響については、小学校から私立学校を選択し、その後も高校まで私立学校に通わせていた母親において、近隣住民への信頼感が低く、子どもを地域の中で育てたい、あるいは地域の行事に参加させたいという意向をもっていないことが示された。また地域活動への参加についても同様に、早期に私立学校を選択した母親はそうではない母親よりも参加頻度が少ない。なお子育てにおける地域との関わり方への意向については中学校から私立学校を選択したパターン、高校段階から私立学校を選択したパターンにおいても有意な負の効果がみられた。この結果を言い換えるならば、小学

表 4 母親の地域とのつながりに関する重回帰分析 (1)

	近距離友人数			近距離友人割合			あいざつをする人			立ち話をする人			日常生活で助け合う人		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β
回答者の社会経済的な要因															
回答者の年齢[歳]	-0.011	0.002	-0.113 **	-0.012	0.002	-0.134 **	-0.011	0.004	-0.051 *	-0.005	0.004	-0.026	-0.002	0.004	-0.012
区内居住年数[6段階尺度]	0.035	0.005	0.137 **	0.040	0.005	0.176 **	0.129	0.011	0.244 **	0.088	0.010	0.183 **	0.059	0.009	0.132 **
居住形態[持ち家・戸建て]	0.022	0.017	0.027	0.025	0.015	0.034 †	-0.052	0.034	-0.030	-0.010	0.031	-0.007	0.025	0.030	0.017
子ども数[人]	0.023	0.011	0.041 *	0.026	0.010	0.052 *	0.118	0.023	0.102 **	0.086	0.021	0.082 **	0.034	0.020	0.035 †
回答者の学歴															
短大・高専	0.027	0.024	0.034	-0.034	0.022	-0.047	0.005	0.048	0.003	0.017	0.045	0.011	0.045	0.043	0.032
大学・大学院	-0.013	0.025	-0.016	-0.079	0.023	-0.108 **	0.038	0.051	0.023	0.012	0.047	0.008	0.012	0.045	0.008
配偶者の学歴[大学・大学院]	-0.007	0.021	-0.007	-0.026	0.019	-0.030	0.070	0.042	0.035 †	0.038	0.039	0.021	-0.010	0.037	-0.006
回答者の就労状況[就業している]	-0.023	0.018	-0.026	-0.040	0.016	-0.050 *	-0.047	0.037	-0.025	-0.032	0.034	-0.019	-0.020	0.032	-0.013
居住地域															
北沢	-0.021	0.026	-0.019	-0.020	0.023	-0.020	0.062	0.052	0.027	0.008	0.048	0.004	0.060	0.046	0.030
玉川	0.039	0.022	0.043 †	0.018	0.020	0.021	0.080	0.045	0.042 †	0.095	0.041	0.055 *	0.086	0.039	0.053 *
砧	0.026	0.023	0.027	0.035	0.021	0.040 †	0.103	0.047	0.051 *	0.059	0.043	0.032	0.045	0.041	0.026
烏山	-0.009	0.027	-0.007	0.002	0.024	0.002	0.106	0.055	0.043 †	0.106	0.051	0.047 *	0.039	0.048	0.018
子どもの進路に関する要因															
子どもの中学受験の有無[受験した]	-0.025	0.024	-0.032	-0.034	0.021	-0.048	0.037	0.048	0.022	0.037	0.044	0.025	-0.009	0.042	-0.006
子どもの進路															
私立小→私立中→私立高	-0.069	0.030	-0.055 *	-0.063	0.027	-0.056 *	-0.308	0.061	-0.118 **	-0.145	0.056	-0.061 *	-0.102	0.054	-0.046 †
公立小→私立中→私立高	0.028	0.028	0.035	-0.003	0.026	-0.004	-0.144	0.057	-0.085 *	-0.088	0.053	-0.057 †	-0.051	0.050	-0.035
公立小→公立中→私立高	0.019	0.022	0.022	0.036	0.020	0.045 †	-0.043	0.045	-0.023	0.007	0.042	0.004	-0.019	0.040	-0.012
(定数項)	0.831	0.111	**	0.881	0.100	**	1.794	0.226	**	1.403	0.209	**	1.738	0.198	**
R ²	0.041 **			0.083 **			0.084 **			0.047 **			0.025 **		
自由度調整済みR ²	0.035			0.077			0.078			0.041			0.019		
n	2,454			2,354			2,479			2,476			2,472		

**; p<.01 *; p<.05 †; p<.10

表 5 母親の地域とのつながりに関する重回帰分析 (2)

	近隣住民への信頼感			子どもの教育に関する意識 (地域での子育て志向)			子どもの教育に関する意識 (地域行事への参加志向)			地域活動への参加		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β
回答者の社会的経済的な要因												
回答者の年齢[歳]	0.001	0.004	0.003	0.002	0.004	0.011	0.006	0.004	0.029	0.024	0.020	0.024
区内居住年数[6段階尺度]	0.012	0.010	0.025	0.045	0.010	0.088 **	0.014	0.010	0.028	0.157	0.051	0.065 **
居住形態[持ち家→戸建て]	0.026	0.031	0.017	-0.008	0.032	-0.005	-0.005	0.032	-0.003	-0.070	0.159	-0.009
子ども数[人]	0.014	0.021	0.013	0.049	0.022	0.043 *	0.034	0.022	0.031	0.496	0.109	0.094 **
回答者の学歴												
短大・高専	0.037	0.045	0.025	0.099	0.046	0.061 *	0.074	0.046	0.047	0.101	0.229	0.013
大学・大学院	0.110	0.048	0.073 *	0.066	0.049	0.041	0.061	0.049	0.039	0.026	0.243	0.003
配偶者の学歴[大学・大学院]	0.002	0.039	0.001	-0.008	0.040	-0.004	-0.004	0.041	-0.002	-0.285	0.200	-0.031
回答者の就労状況[就業している]	0.021	0.034	0.013	0.011	0.035	0.006	0.041	0.035	0.023	-0.174	0.172	-0.020
居住地域												
北沢	-0.026	0.048	-0.013	-0.037	0.050	-0.016	-0.032	0.050	-0.015	0.105	0.245	0.010
玉川	0.092	0.042	0.054 *	-0.007	0.043	-0.004	0.059	0.043	0.033	0.503	0.211	0.058 *
砧	0.015	0.044	0.009	-0.002	0.045	-0.001	0.028	0.045	0.015	0.632	0.221	0.068 **
烏山	0.049	0.051	0.022	-0.024	0.052	-0.010	0.024	0.053	0.010	0.903	0.259	0.079 **
子どもの進路に関する要因												
子どもの中学受験の有無[受験した]	0.032	0.044	0.021	-0.096	0.045	-0.060 *	-0.036	0.046	-0.023	-0.085	0.225	-0.011
子どもの進路												
私立小→私立中→私立高	-0.122	0.057	-0.052 *	-0.762	0.058	-0.300 **	-0.563	0.058	-0.227 **	-1.747	0.287	-0.146 **
公立小→私立中→私立高	-0.004	0.053	-0.003	-0.315	0.055	-0.190 **	-0.273	0.055	-0.170 **	-0.058	0.271	-0.007
公立小→公立中→私立高	-0.010	0.042	-0.006	-0.045	0.043	-0.025	-0.132	0.043	-0.076 **	0.137	0.214	0.016
(定数項)	1.700	0.209	**	1.827	0.215	**	1.609	0.216	**	3.038	1.062	**
R ²	0.011 †			0.120 **			0.056 **			0.050 **		
自由度調整済みR ²	0.004			0.115			0.049			0.043		
n	2,473			2,476			2,470			2,429		

** : p<0.01 * : p<0.05 † : p<0.10

校から継続的に公立学校へ通った子どもの母親ほど、子どもを地域の中で育て、また地域の行事に参加させたいという意向をもっていると言えることができる。次に、統制変数として用いた回答者の社会経済的な要因の効果をみると、世田谷区における通算居住年数が長いことや子ども数が多いことは、子どもを地域の中で育てたいという意向を高め、また母親自身の地域活動への参加を積極的にさせる効果があるほか、大学以上の学歴をもつ母親は近隣住民への信頼感が高いなどの効果がみられたが、パーソナル・ネットワークの特徴という点でみた地域とのつながりに比べると社会経済的要因のなかで強く効果をもつ変数は全体的に少ない⁵⁾。地域活動への参加についてはここでも居住している地域による違いがみられたことから、同じ世田谷区内でも今回の調査で取り上げたお祭りや防犯・防災活動、子どもや高齢者の見守りのような地域活動が活発な地域とそうではない地域があることが示された。

4. 考察

本研究では、小学校から高校に至る子どもの教育過程のなかで公立学校と私立学校のどちらを選択したか、中学校進学段階において受験を経験したか否かという学校選択と早期選抜への参加経験が母親の地域とのつながりにどのような影響を与えているのかを検討した。小学校、中学校、高校の各段階において公立学校を選択した母親との対比から、一貫して子どもを私立学校に通わせた母親は近隣交際や子どもを地域との関わりのなかで育てることに對して消極的で、地域で行われている諸種の活動に対する参加程度も低いことが示された。この傾向は、片岡（2009）において既に示されていた子どもに中学受験を受けさせる親にみられた地域社会の人々との関わりの低さと同様であり、それに加えて友人の空間的分布や交際といったパーソナル・ネットワークの特徴からみた場合には特に小学校入学段階での学校選択が強く影響していることが明らかになった。

そこで、ここでは前節で明らかになった分析結果の背景として子どもが小学校に通っていたときの母親のパーソナル・ネットワークについて確認しておきたい。表6は子ども（第1子）が通った学校や塾などを出会いのきっかけとして付き合いを始めた友人・知人について、子どもが小学校6年生のときの人数と、調査時点においても付き合いがある人数の平均値を進路パターン別に表したものである⁶⁾。分散分析の結果はいずれについても1%水準で有意であった。

まず子どもが小学校6年生のときの人数をみると、小学校段階から私立学校を選択した母親の友人・知人数が最も多い。また今現在において付き合いが続いている人数についても小学校段階から私立学校を選択した母親は最も多く、子どもが小さい頃（小学校に通っていた頃）に学校や塾を通して知り合った関係がその後も続いているケースが多い。この傾向は、表4、表5の分析と同様に友人・知人数を従属変数として、回答者の年齢や学歴、就業の有無といった社会経済的変数を統制したうえで子どもの進路パターンの影響を重回

表 6 進路パターン別にみた学校や塾をきっかけとして付き合いを始めた友人・知人数

		こどもの学校や塾 で知り合った知人 (小学校6年時)	こどもの学校や塾 で知り合った知人 (現在)
私立小→私立中→私立高	平均値	13.27	7.09
	n	262	258
公立小→私立中→私立高	平均値	8.81	4.34
	n	837	788
公立小→公立中→私立高	平均値	9.25	4.17
	n	571	534
公立小→公立中→公立高	平均値	10.07	4.55
	n	460	441
分散分析(F値)		13.107	18.339

帰分析によって確認しても変わらなかったことから、子どもを私立小学校に入学させた母親はその段階において既に近隣関係との付き合い方に関して明確な価値志向をもっていたか、あるいは首都圏においてもまだ少数派である小学校段階での早期選抜に子どもを参加させた親同士が築いた親密で強固な関係が母親のその後のネットワーク形成に大きく影響していることが予測される⁷⁾。今回の調査は1時点の横断的調査であり、子どもが小さい頃の交際は回顧的に質問されているので因果関係は明らかにできないが、少なくとも小学校段階で私立学校を選択した母親特有のネットワーク形成が前節のような分析結果をもたらしたと考えることができよう。

最後に、本研究では私立学校を選択した母親が地域とのつながりに対して消極的な志向をもっている、あるいは消極的になっていくという観点から分析結果を解釈してきたが、公立学校に子どもを通わせることによって、その親が地域とのつながりにより積極的になっていくという観点からも説明可能であることに言及しておきたい。

近年、学校運営協議会の設置によるコミュニティ・スクール制度の推進など、公立小学校・中学校の設置者である地方自治体が学校と地域とのつながりを重視するなかで、公立学校が教育だけではなく防災・防犯やお祭り・行事など地域活動の場としての役割をもつようになってきている⁸⁾ (文部科学省 2015)。私立学校を選択する親が地域社会との関わりを少なくしていく一方でこのような動きが同時に進むことは、子どもを小学校、中学校と継続的に公立学校に通わせている保護者が地域活動のなかでより多くの役割を担うようになる反面、公立学校以外の学校に子どもを進学させた親はそのような活動に関わらなくなる、あるいは関わりにくくなることを意味する。子どもの進学先として私立学校を選択する親の価値志向とともに、公立学校と地域社会との結びつきという観点も含めて子どもの進学行動、学校選択がその親の地域社会のつながりにどのような影響を与えるのか検証することが今後の課題である。

[注]

- 1) ウェブサイト「e-Stat（政府統計の総合窓口）」（URL: <https://www.e-stat.go.jp/>）よりデータを得て筆者が算出した。なお公立学校以外の選択肢として文中で挙げている私立学校の他に国立の小学校、中学校があるが、学校数、在籍者数とも少数である。
- 2) ウェブサイト「東京都の統計」（URL: <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/index.htm>）より「平成28年度学校基本統計速報（学校基本調査の結果速報）」に掲載されている統計表を用いて筆者が算出した。
- 3) 望月（2011）では、近年の小学校受験の理由が従来のような一貫教育による安定志向からよりレベルの高い学歴の獲得に変わってきており、親は早期入試をその後の受験競争の回避ではなく、より良い中学校への進学、高校・大学受験を見据えた準備としてとらえている姿も描かれている。
- 4) 従属変数の1つである近距離友人数については、人数が少ない方に分布が偏る傾向にあるため、原田・杉澤（2014）などの既存研究と同様に1を足したうえで10を底とする対数に変換して分析に用いた。
- 5) 近隣住民に対する信頼感については独立変数として社会経済的な要因のみを用いた分析の場合、 R^2 は10%水準でも有意ではなかった。
- 6) 子どもが小学校6年生のときの人数については100人を超える回答が2件あったが、ここでの集計ではそれらを除外した。
- 7) 表4、表5と同様に小・中・高すべての段階で公立学校に通わせたパターンを基準カテゴリとして進路パターンの影響を分析した結果、小・中・高すべての段階で私立学校を選択したパターンのみこの友人・知人数に対して有意な正の効果を示していた。
- 8) 世田谷区では区内のすべての公立小・中学校が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づくコミュニティ・スクールとして「地域運営学校」に指定されている。

[文献リスト]

- 荒牧草平, 2009, 「教育熱心の過剰と学校不信」 Benesse 教育研究開発センター編『学校教育に対する保護者の意識調査 2008 報告書』株式会社ベネッセコーポレーション, 94-105.
- 原田謙・杉澤秀博, 2014, 「都市度とパーソナル・ネットワーク——親族・隣人・友人関係のマルチレベル分析」『社会学評論』65(1): 80-95.
- 北條雅一, 2008, 「教育を通じた世代間所得移転」チャールズ・ユウジ・ホリオカ・財団法人家計経済研究所編『世帯内分配と世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房, 93-117.
- 稲葉陽二・藤原佳典, 2013, 『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立——重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房.
- 片岡栄美, 2009, 「格差社会と小・中学受験——受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性」『家族社会学研究』21(1): 30-44.
- 小針誠, 2004, 「階層問題としての小学校受験志向——家族の経済的・人口的・文化的背景に着目して」『教育学研究』71(4): 422-434.
- 松本康, 2004, 『東京で暮らす——都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会.
- 望月由起, 2011, 『現代日本の私立小学校受験——ペアレントクラシーに基づく教育選抜の現状』学術出版会.
- 文部科学省, 2015, 『コミュニティ・スクール 2015——地域とともにある学校づくりのために』文部科学省.
- 中西祐子, 2011, 「公立学校制度改革と親の意識の地域差——誰が「脱出」オプションを選択できるのか?」石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子『格差社会を生きる家族——教育意識と地域・ジェンダー』有信堂, 33-60.
- 西丸良一, 2008, 「〈研究ノート〉大学進学におよぼす国・私立中学校進学の影響」『教育学研究』75(1): 24-33.
- Putnam, Robert, D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, New Jersey: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- 立山徳子, 1998, 「都市度と有配偶女性のパーソナル・ネットワーク」『人口問題研究』54(3): 20-38.
- 辻竜平・佐藤嘉倫, 2014, 『ソーシャル・キャピタルと格差社会——幸福の計量社会学』東京大

-
- 学出版会.
- 卯月由佳, 2004, 「《教育機会の平等》の再検討と《公共財としての教育》の可能性——公立学校からの退出を事例として」『教育社会学研究』 74: 169-187.
- 山岸俊男, 1998, 『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』 東京大学出版会.

